

生産性向上支援コンサルティングのご案内



～組織の持続的な生産性向上を支援～

当本部では、生産性運動3原則（雇用の維持拡大、労使の協力と協議、成果の公正配分）を基本として、生産性向上に取り組まれるあらゆる組織に対して、その個別支援を行っております。

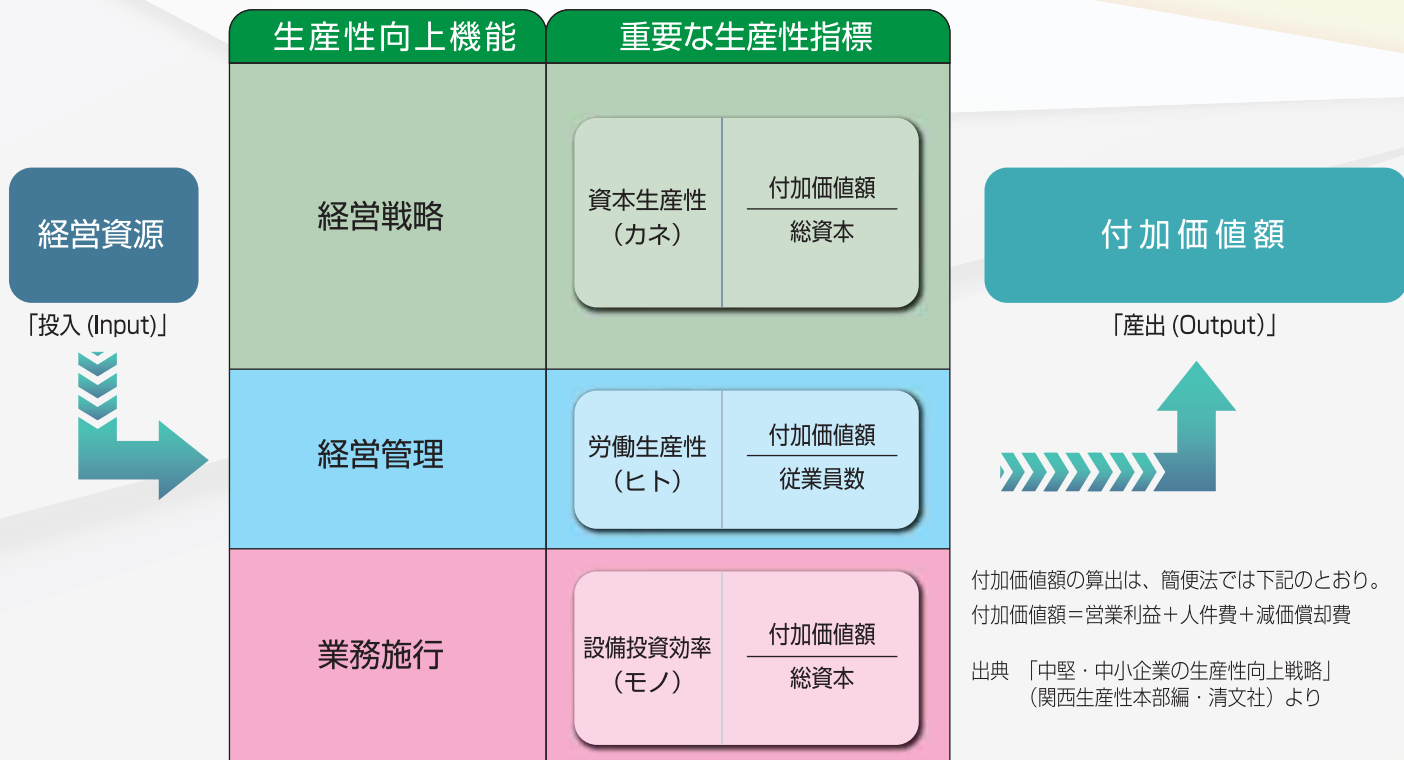
個別組織が生産性を定量的に把握して目標とすることが可能な生産性指標には、大きく3つの指標、①資本生産性、②労働生産性、③設備投資効率があります。

①の向上には、経営戦略面から、②の向上には、経営管理面から、③の向上には、業務執行面からのアプローチが有効です。生産性向上のフレームワークをもとに、主として14項目の生産性向上支援メニューをご提供いたしますので、ご活用、お問い合わせください。

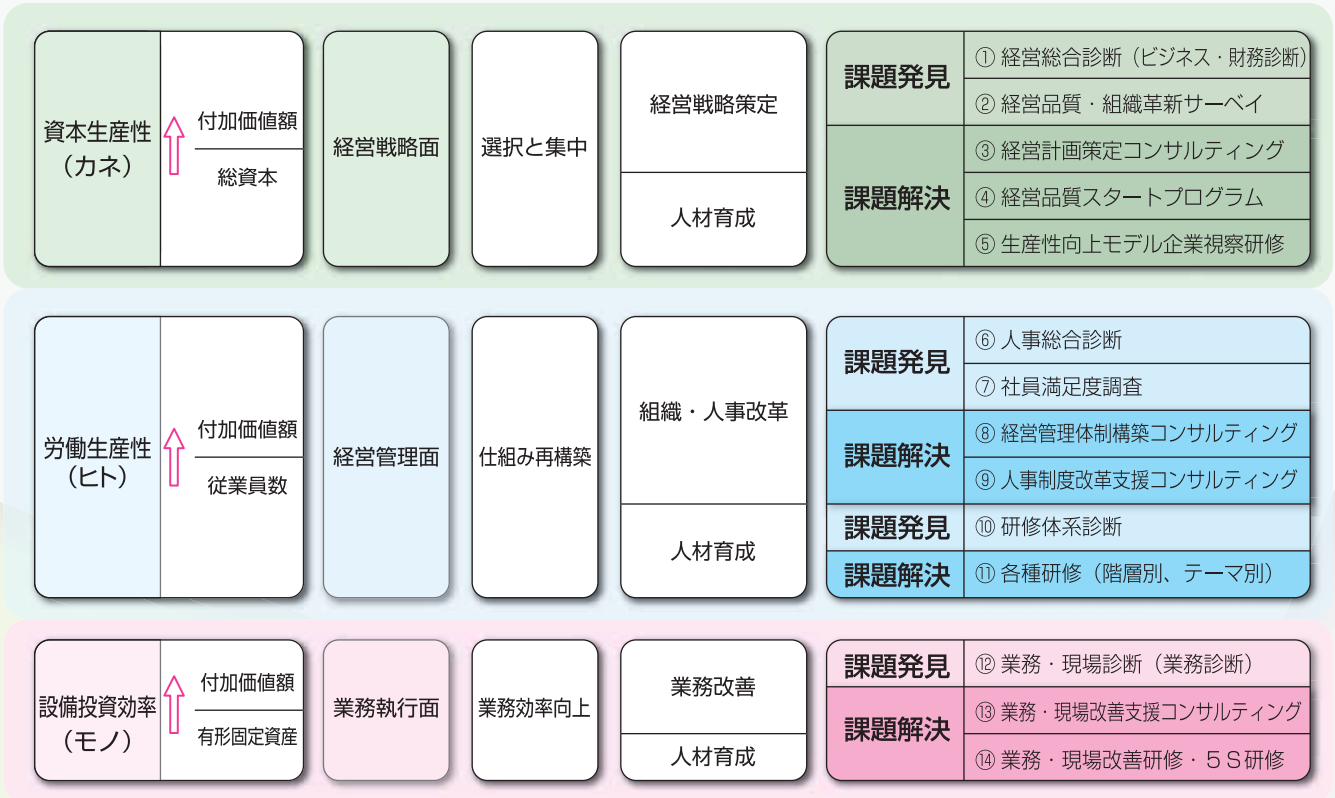
当本部コンサルティングの特徴

<p>▶ 個別企業・組織のニーズに対応</p>	<p>組織が抱える経営課題はさまざまです。それぞれの組織の課題に対応したオーダーメイド・コンサルティング・プログラムを策定し、最適な方法で課題発見、課題解決を支援します。</p>
<p>▶ 信頼と実績のコンサルティング技術</p>	<p>当本部のネットワークを通じて、内外の経験豊富なコンサルタントが担当して実施します。</p>
<p>▶ コンサルティングと研修の相乗効果</p>	<p>コンサルティングと各種研修による人材育成を活用することにより、生産性向上のスピードが向上します。コンサルタントの多くは研修講師としての実績も積んでいます。</p>
<p>▶ 公正・中立なコンサルティング、倫理規定遵守</p>	<p>公益財団法人としての公共性から、公正・中立なコンサルティングを実施します。また、「生産性本部経営コンサルタント倫理規定」を遵守し、誠実な態度で臨みます。</p>

生産性向上のフレームワーク



生産性向上支援コンサルティングの構成



生産性向上支援メニューの概要

- | | |
|----------------------|--|
| ① 経営総合診断 (ビジネス・財務診断) | 経営戦略を重点に、現状分析、重要な経営課題の抽出、改革・改善のための方向性を策定します。 |
| ② 経営品質・組織革新サーベイ | 経営品質アセスメント基準を活用して、組織革新の度合いに関する調査・分析します。 |
| ③ 経営計画策定コンサルティング | 中長期の経営計画の策定、経営計画達成のためのシナリオ、施策の立案などを支援します。 |
| ④ 経営品質スタートプログラム | 経営品質アセスメント基準の考え方や知識を活用した研修会方式のプログラムです。 |
| ⑤ 生産性向上モデル企業視察研修 | 生産性向上の取り組みで成功している企業への視察研修を企画・実施します。 |
| ⑥ 人事総合診断 | 人事制度を重点に、人事労務管理上の課題を抽出し、人事制度改革・改善方向を提示します。 |
| ⑦ 社員満足度調査 | 外部連携組織を活用して、社員の職務満足度について、調査・分析します。 |
| ⑧ 経営管理体制構築コンサルティング | 月次の収益管理、売上原価管理、総額人件費管理、労働時間・勤怠管理、リスク管理など、主要な経営管理項目の中の重要課題を設定し、解決のための具体策を実行支援します。 |
| ⑨ 人事制度改革支援コンサルティング | 人事制度上の重要課題を設定し、人事制度の見直し、改定導入、導入後の円滑推進を支援します。 |
| ⑩ 研修体系診断 | 人材育成方針に基づき、能力開発体系、運用状況などの現状を分析し、改革・改善方向を提示します。 |
| ⑪ 各種研修 (階層別、テーマ別) | 階層別教育、テーマ別教育 (ロジカル研修、コーチング研修、人事評価者研修等) を企画・実施します。 |
| ⑫ 業務・現場診断 (業務診断) | 業務プロセス、生産現場などを QCDS などの点から現状分析し、改善方向を提示します。 |
| ⑬ 業務・現場改善支援コンサルティング | 業務プロセス、生産現場などの重要課題を設定し、解決のための具体策を実行支援します。 |
| ⑭ 業務・現場改善研修・5S研修 | 業務・現場改善、5Sに必要な知識やスキルについて、基礎から応用までの研修を企画・実行します。 |

生産性向上支援コンサルティング実施までの流れ

無料

お問い合わせ



お問い合わせに応じて、コンサルティングの概要をご説明します。貴組織の生産性向上における課題とご要望について、お気軽にご相談ください。

事前打ち合わせ



経営コンサルタント・スタッフが、貴組織のお問い合わせ内容を踏まえて、課題発見・課題解決の進め方、期間、予算などについて、ご相談に応じます。

企画書・見積書のご提出



コンサルティング・テーマ、内容、方法、スケジュール、費用などのコンサルティングプログラムを提出、ご説明します。

ご契約



コンサルティング方針・費用などについて、最終的にご納得いただけましたら、ご契約を締結させていただきます。

有料

コンサルティングの実施・成果



1. 担当経営コンサルタントが資料分析、インタビュー、現場調査等を通じて現状分析と問題点の抽出を行い、生産性向上の方法及び実施の手法、手順について提示いたします。
2. 生産性向上方策をご確認いただいた後、生産性向上活動を推進してまいります。

継続指導・フォローアップ

コンサルティング終了後も、必要に応じて生産性向上策の導入・定着化に向けて継続指導・支援を行います。

公益財団法人 関西生産性本部 概要

「もはや戦後ではない」との時代認識が広がり始めた1956年、生産性関西地方本部（71年に「関西生産性本部」に改称）が設立されました。

当時の国民的目標であった「経済の自立と生活水準の向上」を実現するために始まった生産性運動は、関西の産業界・労働組合・学識経験者の参加のもとに大きな成果を上げ、わが国経済の発展に貢献してまいりました。

経営コンサルティング事業では、会員をはじめとする多くの組織の生産性向上を支援するとともに、研修等の教育を通して生産性向上をリードする中核人材を育成することを役割とし、活動を続けております。

名 称：公益財団法人 関西生産性本部
(Kansai Productivity Center)

基 金：2億円

会員数(規模)：約650組織(企業・労働組合・団体等)

所 在 地：〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27
中之島センタービル28階
公益財団法人関西生産性本部
電話：06(6444)6464
FAX：06(6444)6450
<http://www.kpcnet.or.jp>

